

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉 信彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03（3470）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 竹谷 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,833,197	2,931,956	6,731,412
経常損失() (千円)	477,481	669,116	435,457
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	536,774	2,829,488	237,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,035,486	688,426	1,241,571
純資産額 (千円)	15,552,854	16,157,719	15,369,336
総資産額 (千円)	32,784,375	34,349,386	29,764,089
1株当たり四半期純損失()又は1 株当たり当期純利益 (円)	1.21	6.25	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.5	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,033,867	221,128	1,218,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,823,525	2,261,379	1,443,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,913,753	2,746,879	2,659,009
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,050,662	4,290,130	5,000,507

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	1.27	0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第120期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の大幅な増加は、投資有価証券及び出資金の評価損の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありませんが、2020年7月1日以降の新経営体制の下、当社グループの組織体制を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産賃貸事業リスク

保有不動産のテナントリーシング及び賃借物件の転貸において、賃貸先及び転貸先の業績状況によっては賃貸収入の貸倒リスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このため当社グループでは、相手先の財務状況など必要な調査及びヒアリング等を適宜行い、リスク回避に努めております。

(2) 商業施設建築事業リスク

パチンコホール及び飲食関連等の設計及び内外装工事を主として受注しておりますが、受注単価の変動が激しく、受注競争も激化しているため、業績の変動が大きくなる可能性があります。また、工事の受注金額は大きくなる傾向にあり、受注競争によっては債権回収期間も長期化する可能性があり、顧客先の業績状況によっては売上債権の貸倒リスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このため当社グループでは、顧客先の財務状況など必要な調査及びヒアリング等を適宜行い、リスク回避に努めております。

(3) クラウドファンディング事業リスク

クラウドファンディング事業については、新規事業のため、認知度を高めるべく広告宣伝及びマーケティング活動を強化しておりますが、期待した効果が得られない、又は、効果が現れるまでに時間を要する場合があります。また、同事業は不動産特定共同事業法及び金融商品取引法等の規制を受けており、当社グループは法令に則り顧客からの預かり資産の分別管理等の必要な対応を実施しておりますが、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等により、当該事業に新たな規制を受ける可能性があります。この場合、規制への対応に際してサービス内容の変更に伴う管理コスト増加や、規制に対し適切な対応ができなかった場合に当社グループの評判に悪影響を与え、また、その他不測の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このため当社グループでは、広告の費用対効果など必要な調査を適宜行い、また法令改正など最新の情報を入手・把握するように努めております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられます。ただし今後の先行きについても、依然として、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における不動産事業は、次のとおり進捗いたしました。マンション分譲においては完成在庫の早期圧縮を図った結果、第1四半期連結累計期間と比べ、契約戸数及び引渡し戸数共に大幅に増加しております。また土地建物においては新たな事業形態として推進している一棟販売について、新築マンション一棟の契約を締結しております。その結果、当第2四半期連結累計期間末において、完成在庫はすべて成約しました。引き続き完成前売売向け、販売のスピードを上げてまいります。

再生可能エネルギー事業については、FIT価格の低下に伴い新規開発案件の仕入はできておりませんが、引き続きセカンダリー市場から収益性の高い案件の掘起しを継続しております。ロシアでの木質ペレット製造事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により工程に遅れが生じておりましたが、当連結会計年度第3四半期内において製造開始ができる見込みとなっております。

なお、当社グループは当第2四半期連結累計期間において、不動産事業及び商業施設建築事業を営む株式会社グローベルス(旧キーノート株式会社)(以下、「グローベルス」といいます。)を株式交換により完全子会社化しました。

以上の結果、当社グループの2021年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は29億31百万円(前年同四半期は18億33百万円)、営業損失は6億6百万円(前年同四半期は13億83百万円)、経常損失は6億69百万円(前年同四半期は4億77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28億29百万円(前年同四半期は5億36百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2 四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
不動産販売事業 マンション分譲	自社開発マンションの建設分譲	不動産事業	不動産の開発・分譲・一棟販売、戸建住宅や商業施設の建築請負、不動産の賃貸
不動産販売事業 土地建物	宅地及び戸建住宅の販売、建物の一棟販売		
不動産販売事業 注文住宅	戸建住宅の建築請負、リフォーム工事		
その他	不動産賃貸業		
再生可能 エネルギー事業	太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業	再生可能 エネルギー事業	太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業

不動産事業

当第2 四半期連結会計期間からの報告セグメントの変更により、変更前の不動産販売事業 マンション分譲、土地建物、注文住宅及び不動産賃貸業、並びに株式交換により完全子会社化したグローベルスが営んでいる商業施設建築事業を集約し、不動産事業に変更いたしました。

当第2 四半期連結累計期間において新規契約の主なものはマンション分譲で62戸、20億87百万円（前年同四半期は26戸、11億90百万円）、土地建物でマンション一棟（全27戸、総専有面積1,115.37㎡）及び戸建4棟、8億2百万円（前年同四半期の契約実績はありません）、注文住宅で31棟、8億5百万円（前年同四半期は34棟、8億52百万円）であります。売上高の主なものはマンション分譲で40戸を引渡し、13億32百万円（前年同四半期は34戸、16億43百万円）、土地建物で戸建4棟を引渡し、1億42百万円（前年同四半期の契約実績はありません）、注文住宅で18棟を引渡し、6億93百万円となり、不動産事業合計の売上高は21億76百万円、セグメント損失は4億77百万円を計上しております（前年同四半期は23億64百万円の売上高、29百万円のセグメント利益）。

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、並びにバイオマス発電関連事業等を行っております。

当第2 四半期連結累計期間において売上高は7億55百万円、セグメント利益は3億10百万円を計上しております（前年同四半期は4億70百万円の売上高、1億44百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、株式交換によりグローバルスを完全子会社化しました。これに伴い資産、負債及び純資産の状況は、大幅に変動しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億85百万円増加して343億49百万円となりました。これは、グローバルスの連結子会社化による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億96百万円増加して181億91百万円となりました。これは、グローバルスの連結子会社化による借入金や社債、工事代金や諸経費の支払いに伴う工事未払金等の買掛債務の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加して161億57百万円となりました。これは、グローバルスの連結子会社化による新株の発行に伴う資本剰余金の増加、及び保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、42億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2億21百万円の減少となりました（前年同四半期は10億33百万円の減少）。これは、不動産事業における未成工事受入金等の前受金が増加した一方、マンション新築工事の進捗により仕掛販売不動産等のたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、22億61百万円の増加となりました（前年同四半期は28億23百万円の減少）。これは、保有する投資有価証券の売却や、新たに連結の範囲に加えた子会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、27億46百万円の減少となりました（前年同四半期は19億13百万円の増加）。これは、事業資金や運転資金等の借入金の返済、並びに株主配当金の支払い等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはグローバルスを完全子会社化しました。これに伴い、当社グループの従業員数は122名（38名増）となっております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. 子会社が保有する当社新株予約権の売却について

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、当社の第3回新株予約権の内、当社の完全子会社であるプロスペクト・アセット・マネージメント・インクが保有する全てを以下のとおり売却することを承認いたしました。

売却先	東京都港区南麻布四丁目5番48号 NLHD株式会社 代表取締役 藤澤 信義
売却期日	2020年8月12日
売却した新株予約権	当社第3回新株予約権
売却した新株予約権の数	650個(1個につき109,756株)
売却価額	1個につき10,976円(1株につき0.1円)
売却した新株予約権に係る潜在株式数	71,341,400株
売却価額の総額	7,134,400円
行使価額	1株につき49.2円
行使価額の総額	35億999万6,880円
権利行使期日	2020年12月20日

売却先	大阪府大阪市天王寺区玉造元町二丁目32番203号 伸和工業株式会社 代表取締役 西村 浩
売却期日	2020年8月12日
売却した新株予約権	当社第3回新株予約権
売却した新株予約権の数	63個(1個につき109,756株)
売却価額	1個につき10,976円(1株につき0.1円)
売却した新株予約権に係る潜在株式数	6,914,628株
売却価額の総額	691,488円
行使価額	1株につき49.2円
行使価額の総額	3億4,019万9,697円
権利行使期日	2020年12月20日

2. 簡易株式交換によるグローベルスの完全子会社化について

当社は、2020年8月12日開催の取締役会決議に基づき、グローベルスとの間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、グローベルスについては同日開催の臨時株主総会による承認を受け、実施しております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、グローベルスを完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の効力発生日

2020年9月3日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のグローベルスの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式53,720,000株を新たに発行し、割当交付しました。

(4) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	グローベルス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	26,860

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所第二部に上場しており、市場株価が存在することを勘案し、市場株価法により算定することとしました。算定基準日を2020年8月11日とし、東京証券取引所における算定基準日の終値を基に株式価値を算出しております。

これに対し、グローベルスの株式価値については、株式会社コンサルティング・モールに算定を依頼し、DCF法及び純資産法を用いて分析を行い、これらを総合的に勘案して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社(当社)となる会社の概要

資本金 12,086百万円

事業内容 不動産事業、再生可能エネルギー事業

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,810,984	500,810,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	500,810,984	500,810,984	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月3日(注)	53,720,000	500,810,984	-	12,086,958	1,933,920	5,316,463

(注)株式交換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社KeyHolder	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	53,720	10.79
NLHD株式会社	東京都港区南麻布4丁目5番48号	37,199	7.47
西村 浩	奈良県奈良市	21,384	4.29
ジャパンポケット株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目7番11号 第8新大阪ビル2F	18,796	3.77
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	9,864	1.98
藤澤 信義	東京都港区	8,000	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,847	1.17
堤 政夫	埼玉県新座市	5,000	1.00
内山 賢一	神奈川県横浜市西区	4,693	0.94
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	4,676	0.94
計	-	169,181	33.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,014,300	4,980,143	-
単元未満株式	普通株式 16,584	-	-
発行済株式総数	500,810,984	-	-
総株主の議決権	-	4,980,143	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,780,100	-	2,780,100	0.56
計	-	2,780,100	-	2,780,100	0.56

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 CEO	取締役	藤澤 信義	2020年7月1日
取締役社長 COO	代表取締役社長	岡 勝	2020年7月1日
専務取締役 CFO	取締役	泉 信彦	2020年7月1日
取締役(監査等委員長)	取締役(監査等委員)	菊池 正光	2020年7月1日
取締役(監査等委員)	取締役(監査等委員長)	築島 秋雄	2020年7月1日

なお、当四半期累計期間における役職の異動ではありませんが、当四半期報告書提出日までにおける役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO	専務取締役 CFO	泉 信彦	2020年10月30日
取締役会長	代表取締役会長 CEO	藤澤 信義	2020年10月30日
取締役	取締役社長 COO	岡 勝	2020年10月30日

(2) 役員の退任

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	築島 秋雄	2020年8月11日

(注)辞任により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080,700	4,455,286
受取手形及び売掛金	174,807	186,672
完成工事未収入金	13,106	138,018
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	1,795,151	7,627,181
仕掛販売用不動産	2,037,029	3,485,604
開発用不動産	260,171	0
未成工事支出金	154,600	348,308
原材料及び貯蔵品	4,682	3,424
その他	1,068,463	968,267
貸倒引当金	-	900
流動資産合計	10,598,713	17,221,863
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	249,234	172,934
機械装置及び運搬具(純額)	8,928,028	8,889,823
工具、器具及び備品(純額)	2,796	3,925
土地	487,962	485,504
リース資産(純額)	3,634	3,057
建設仮勘定	167,252	-
有形固定資産合計	9,838,907	9,555,246
無形固定資産		
のれん	372,225	359,190
ソフトウェア	9,653	10,404
ソフトウェア仮勘定	-	10,000
その他	228,283	221,629
無形固定資産合計	610,162	601,223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,273,965	2,073,494
出資金	2,064,612	1,583,715
長期貸付金	2,711,133	2,705,281
繰延税金資産	156,359	105,009
その他	706,129	694,884
貸倒引当金	195,894	191,332
投資その他の資産合計	8,716,306	6,971,052
固定資産合計	19,165,375	17,127,523
資産合計	29,764,089	34,349,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,932	166,321
工事未払金	196,243	362,330
短期借入金	1,510,900	668,000
1年内償還予定の社債	24,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	2,034,266	2,210,657
未払法人税等	76,758	94,832
未成工事受入金	172,572	302,358
賞与引当金	44,578	28,640
役員賞与引当金	5,600	-
完成工事補償引当金	3,300	2,524
その他	224,598	417,871
流動負債合計	4,329,749	4,359,537
固定負債		
社債	24,000	220,000
長期借入金	9,186,237	12,365,855
退職給付に係る負債	163,568	195,144
役員退職慰労引当金	35,710	-
資産除去債務	284,910	298,578
繰延税金負債	-	196,945
その他	370,576	555,604
固定負債合計	10,065,003	13,832,129
負債合計	14,394,752	18,191,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	12,086,958
資本剰余金	1,979,761	3,913,681
利益剰余金	2,567,374	706,424
自己株式	140,420	140,420
株主資本合計	16,493,674	15,153,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642,377	507,530
為替換算調整勘定	12,601	21,447
その他の包括利益累計額合計	1,654,979	486,083
新株予約権	530,641	517,841
純資産合計	15,369,336	16,157,719
負債純資産合計	29,764,089	34,349,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,833,197	2,931,956
売上原価	2,147,750	2,597,329
売上総利益又は売上総損失()	314,552	334,627
販売費及び一般管理費	1,106,202	1,941,284
営業損失()	1,383,755	606,656
営業外収益		
受取利息	97,008	53,177
受取配当金	119,876	96,899
持分法による投資利益	5,316	-
出資金運用益	100,661	-
匿名組合投資利益	110,837	76,375
償却債権取立益	135,943	-
貸倒引当金戻入額	496,614	5,454
その他	12,515	8,810
営業外収益合計	1,078,773	240,717
営業外費用		
支払利息	90,810	82,475
持分法による投資損失	-	180,618
借入手数料	17,956	14,595
為替差損	60,406	21,634
その他	3,325	3,853
営業外費用合計	172,499	303,177
経常損失()	477,481	669,116
特別利益		
固定資産売却益	14	2,425
投資有価証券売却益	-	96,599
新株予約権戻入益	16,651	12,800
役員賞与返上益	64,098	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	23,865
負ののれん発生益	-	280,210
その他	8,238	-
特別利益合計	89,002	415,901
特別損失		
減損損失	-	3,840
固定資産除却損	0	212
関係会社清算損	27,720	-
投資有価証券評価損	-	2,195,490
出資金評価損	-	3,487,344
その他	985	-
特別損失合計	28,705	2,443,888
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	417,184	2,697,103
匿名組合損益分配額	1,556	48,939
税金等調整前四半期純損失()	418,741	2,746,042
法人税、住民税及び事業税	32,613	16,905
法人税等調整額	85,419	66,540
法人税等合計	118,032	83,445
四半期純損失()	536,774	2,829,488
親会社株主に帰属する四半期純損失()	536,774	2,829,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	536,774	2,829,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,216	2,149,908
為替換算調整勘定	184,306	3,179
持分法適用会社に対する持分相当額	26,190	12,025
その他の包括利益合計	498,712	2,141,062
四半期包括利益	1,035,486	688,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,202	688,426
非支配株主に係る四半期包括利益	16,715	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	418,741	2,746,042
減価償却費	194,380	296,187
のれん償却額	2,419	13,034
減損損失	-	3,840
負ののれん発生益	-	280,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	96,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	496,614	5,454
賞与引当金の増減額(は減少)	1,560	15,938
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,600
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	498	775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,111	31,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108,163	35,710
受取利息及び受取配当金	216,884	150,077
新株予約権戻入益	16,651	12,800
匿名組合投資損益(は益)	110,837	76,375
支払利息	90,810	82,475
持分法による投資損益(は益)	5,316	180,618
有価証券評価損益(は益)	195	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,952,490
出資金評価損益(は益)	-	487,344
出資金運用損益(は益)	100,661	-
為替差損益(は益)	60,406	21,634
固定資産売却損益(は益)	14	2,425
関係会社清算損益(は益)	27,720	-
匿名組合損益分配額	-	5,788
売上債権の増減額(は増加)	68,011	2,732
前受金の増減額(は減少)	121,585	163,822
たな卸資産の増減額(は増加)	687,840	320,416
仕入債務の増減額(は減少)	13,608	41,143
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,011,607	-
前払費用の増減額(は増加)	61,384	92,000
未収入金の増減額(は増加)	152,585	59,325
その他	226,043	247,549
小計	1,142,962	374,978
利息及び配当金の受取額	140,596	46,197
利息の支払額	102,077	83,877
法人税等の還付額	128,469	214,230
法人税等の支払額	57,892	22,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,867	221,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,314,638	65,627
有形固定資産の売却による収入	14	70,229
有形固定資産の除却による支出	-	12
無形固定資産の取得による支出	-	330
有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	19,968	58,321
投資有価証券の売却による収入	20,221	1,454,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	825,343
出資金の払込による支出	300,000	-
出資金の回収による収入	36,280	35,216
貸付けによる支出	750,700	-
貸付金の回収による収入	555,265	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,823,525	2,261,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,510,900	50,000
短期借入金の返済による支出	811,400	1,550,900
長期借入れによる収入	2,211,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,011,934	1,291,524
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	12,000	12,000
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	558	807
配当金の支払額	1,613	441,647
匿名組合出資者からの払込みによる収入	30,760	-
匿名組合出資者への払戻しによる支出	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,753	2,746,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,459	3,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,999,098	710,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,049,760	5,000,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,050,662	1 4,290,130

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式交換により新たに持分取得したグローバルスを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2020年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、2020年6月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これにより前連結会計年度末における役員退職慰労引当金に廃止決議日までの引当額を加えた38,361千円を取崩し、役員分23,865千円は特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に、執行役員分14,496千円については「退職給付に係る負債」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び賃金	196,366千円	186,236千円
広告宣伝費	141,919 "	85,734 "
賞与引当金繰入額	24,366 "	25,398 "
退職給付費用	15,565 "	16,464 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,695 "	2,393 "
支払手数料	278,286 "	275,094 "
減価償却費	14,066 "	13,369 "

2 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券の期末における時価が取得価額に比べ著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

3 出資金評価損

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至 2020年9月30日)

太陽光発電事業における一部の出資金について、当初想定していた収益計画の不確実性が高まり、投資簿価の回収見込みは低いと判断したものについて、評価損を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,050,662千円	4,455,286千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	19,500 "
預け金(流動資産その他)	- "	13,043 "
取引保証による差入定期預金	- "	158,700 "
現金及び現金同等物	3,050,662 "	4,290,130 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の第118回定時株主総会の決議により、資本準備金を7,562,779千円減少しその他資本剰余金に、また利益準備金を83,651千円減少し繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を8,237,883千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	444,310	1.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年9月3日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、グローバルスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が1,933,920千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	アセット マネジメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,364,768	470,702	1,002,273	1,833,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	726	726
計	2,364,768	470,702	1,003,000	1,832,470
セグメント利益又はセグメント損失()	29,472	144,330	1,123,404	949,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	949,601
セグメント間取引消去	726
のれんの償却額	2,419
全社費用(注)	432,461
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,383,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,176,237	755,719	2,931,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,176,237	755,719	2,931,956
セグメント利益又はセグメント損失()	477,657	310,943	166,713

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、グローバルスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「不動産事業」において7,106,884千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	166,713
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	13,034
全社費用（注）	426,908
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	606,656

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの廃止）

「アセットマネジメント事業」につきましては、2019年5月15日開催の取締役会においてプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドを解散及び清算すること、並びに同社が保有する有価証券を当社が直接保有することを決議したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

（報告セグメントの変更）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありませんが、2020年7月1日以降の新経営体制の下、当社グループの組織体制を見直しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」の3区分、及び「その他」を「不動産事業」に変更しております。

この結果、報告セグメント及びその主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

不動産事業……不動産の開発・分譲・一棟販売、戸建住宅や商業施設の建築請負、不動産の賃貸

再生可能エネルギー事業……太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、並びにバイオマス発電関連事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,840千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「不動産事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりグローバルスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては280,210千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キーノート株式会社(以下「キーノート」といいます。)
(2020年10月1日付で「株式会社グローバルス」に商号変更。)
事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、キーノートが当社グループに加わることで、首都圏及び近畿圏における戸建住宅の販売や不動産関連のコンサルティング業務といった、不動産業における事業ポートフォリオが拡大し、更に、役職員の交流による不動産情報や顧客ネットワーク、及びノウハウの共有といったシナジー効果を発揮させていくことで、当社の企業価値の向上に繋がるとしてキーノート株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2020年9月3日(株式交換の効力発生日)
2020年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、キーノートを完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社グローバルス

(6) 取得した議決権比率

キーノート 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換による議決権の100%取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としているため、当四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	1,933,920千円
取得原価		1,933,920 "

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別交換比率

キーノートの普通株式1株：当社普通株式26,860株

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に割当比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

53,720,000株

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

280,210千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	1円21銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	536,774	2,829,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	536,774	2,829,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	444,310,857	452,530,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 . 太陽光発電事業における出資持分の譲渡及び特別利益 (出資金売却益) の計上について

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、太陽光発電事業における一部の出資金について、その持分を全て譲渡することを決議いたしました。これに伴い、特別利益 (出資金売却益) を計上することとなりました。

(1) 譲渡の理由

本案件は、太陽光発電所の開発を目的として共同出資者と共に開発資金を出資しておりましたが、開発許可取得に当初の想定以上の期間を要する見通しであります。当社としましては、太陽光発電事業におけるポートフォリオの最適化を目指し、取組み案件の取捨選択を行った結果、本案件に係る当社出資持分を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の概要

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先からの要請により、詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の一般事業法人であり過去にも取引がありますが、資本関係及び人的関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

(3) 譲渡に関する日程

譲渡契約締結日 2020年10月19日
譲渡代金支払期限 2021年 3 月31日

(4) 特別利益 (出資金売却益) の内容

出資金売却益 4 億21百万円

(5) 連結業績に与える影響

上記の出資金売却益は、2021年 3 月期連結決算において特別利益に計上する見込みです。

2 . 当社連結子会社の異動 (株式譲渡) について

当社は、2020年10月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント (以下、「PEM」という。) の全株式 (以下、「本株式」という。) を、Jトラスト株式会社 (以下、「Jトラスト」という。) へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは不動産事業及び再生可能エネルギー事業を軸に、企業グループのスリム化を進めております。その事業集約の一環として、PEMの太陽光発電事業におけるアセットマネジメント業務等を、別の連結子会社である株式会社プロスペクトバイオマスに事業集約いたします。また、PEMにて新たな投資家の募集行為を行う予定がないため、この度、本株式を譲渡することとなりました。

(2) 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤澤 信義		
(4) 事業内容	太陽光発電事業におけるアセットマネジメント業務		
(5) 資本金の額	10,000千円		
(6) 設立年月日	2009年2月23日		
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(8) 当社と当該会社との関係等	資本関係	当社は当該会社の出資持分の100%を保有しております。	
	人的関係	当社の前代表取締役が当該会社の代表取締役を兼任しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千円)			
決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	30,589	53,402	86,629
総 資 産	34,165	68,372	102,180
1株当たり純資産	30,589円	53,402円	86,629円
売 上 高	40,675	38,525	55,294
営 業 利 益	11,593	34,318	50,566
経 常 利 益	11,594	34,324	50,567
当 期 純 利 益	7,791	22,813	33,227
1株当たり当期純利益	7,791円	22,813円	33,227円
1株当たり配当金	-	-	-

(3) 譲渡先の概要

(1) 名 称	Jトラスト株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤澤 信義	
(4) 事業内容	ホールディング業務	
(5) 資本金の額	547億60百万円	
(6) 設立年月日	1977年3月18日	
(7) 純 資 産	1,120億54百万円(2019年12月期)	
(8) 総 資 産	1,324億98百万円(2019年12月期)	
(9) 大株主及び持株比率	2019年12月31日時点	
	N L H D株式会社	25.22%
	藤澤 信義	14.08%
(10) 当社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の取締役が当該会社の代表取締役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(4) 株式譲渡の概要

(1) 譲渡前の所有株式数	1,000株(議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	1,000株
(3) 譲渡価額	124百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

(5)譲渡に関する日程

譲渡契約締結日 2020年10月21日
譲渡代金支払日 2020年12月1日(予定)

(6)今後の見通し

本株式譲渡により約25百万円の関係会社株式売却益が見込まれます。なお、当該連結子会社の異動に伴う2021年3月期の連結業績に与える影響については軽微と見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 忠 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 口 邦 宏
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。